

人々の観光周遊行動に基づいた有効な観光圏形成に関する研究

名城大学 非会員 佐藤 翔太
名城大学 正会員 鈴木 温

1. 本研究の背景と目的

近年、地方の経済活性化や地域間格差解消の手段として観光が重要性を増している。観光振興を行うことで、産業経済発展や雇用の誘発ももたらし、地域の活性化につながる。現在、全国で観光圏整備が行われており、集客力の弱い地域も巻き込み、圏域全体の活性化が期待されている。

本研究では観光客や観光政策に関わる人へのヒアリング調査を行い、人々の旅行行動や観光圏に関する実態把握等から、人々の広域周遊や旅行期間の延長を促進するような地域間連携やインフラ整備のあり方について検討することを目的とする。

2. 既存研究と本研究の位置づけ

奥村ら¹⁾は、観光資源の特性を明らかにし、滞在型観光への影響を示した。また、本間ら²⁾は、周遊行動の意思決定メカニズムに焦点を当て、国内観光流動の推定を試みた。しかし、観光圏を意識した連携方策や旅行期間中の移動に関する研究の蓄積は少ない状況である。そこで本研究では、観光客の広域的な周遊行動に関する調査や関係自治体の連携の実態調査をもとに有効な観光圏形成のあり方を検討する。

3. 調査の概要

3.1 調査対象地域の選定

本研究では(1)観光に係る団体へのヒアリング調査(2)観光客への旅行行動調査、を实地した。

広域観光や地域間連携を積極的に進めている地域とそうでない地域の違いを明らかにするため、対象地域の選定を行った。2009年11月に名古屋市にある旅行代理店へのヒアリング結果から観光政策に積極的な地域として北陸、そうでない地域として東海が挙げられた。そこで本研究では上記2つの調査に対し、北陸の石川県と、東海の愛知県を調査対象地域として選択し、両地域の比較を試みる。

3.2 関係団体へのヒアリング調査

2009年11月に石川県観光連盟と加賀市観光協会へ

ヒアリング調査を行った。ヒアリング内容は(1)石川県の観光の現状に関して(2)現在までに行ってきた観光政策に関して(3)地域間連携に関して、である。

3.3 観光客への旅行行動調査

既存の統計データには、連泊を考慮した人々の観光周遊行動に関するデータが不足しているため、本研究では観光客を対象とした旅行行動調査を行った。2009年11月に石川県金沢市兼六園と加賀市加賀温泉周辺にて30組、12月に愛知県名古屋市名古屋城と徳川園にて50組の観光客に行った。質問項目は表-1に示す。

表-1 調査項目と調査対象の概要

旅行プランに関する質問 旅行期間、旅行形態、情報源、移動手段、旅行ルート、宿泊先、旅行理由
個人属性に関する質問 性別、年齢、住所

調査対象者の性別は、石川県では男性37%、女性63%、愛知県では男性35%、女性65%であった。年齢は、石川県では50代以上が59%を占め、愛知県では20代~30代が59%であった。

4. 結果

4.1 関係団体へのヒアリング調査結果

観光形態や、観光客の変化を以下にまとめる。

- ①石川県の観光の現状
 - ・近年、団体旅行客中心の観光から、個人旅行客中心の観光に移行してきたため、個人客を丁寧にもてなす努力をしている。
- ②現在までに行ってきた観光政策
 - ・七尾市ではJRと行政が連携し、タクシーが定料金で観光地を周遊できるサービスを設置している。
 - ・加賀市では市や県を跨いで複数の温泉地や観光地をつなぐ周回バス「キャン・バス」を運行し、多くの観光客に利用されている。
- ③地域間連携
 - ・キャン・バスの運営は観光地からの分担金によって賄われており、地域間での協力が見られる。
 - ・連携している地域内でも観光に対する考えに温度差

があり、明確な共通の目標が必要である。

4.2 観光客への旅行行動調査結果

旅行行動調査結果を以下に示す。観光客の旅行人数は平均 2.5 人であった。旅行理由では、石川県では「温泉」と答えた観光客が 43% で最も多く、愛知県では「仕事」など、他の用事のついでに観光をしているという答えが全体の 56% を占めた。また、インターネット等を情報源として旅行プランを自分で考えていた観光客が全体の 84% であった。

1) 旅行期間について

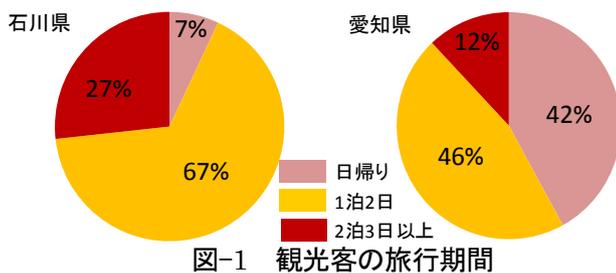


図-1 観光客の旅行期間

旅行期間では石川県の方が、宿泊旅行数が圧倒的に多く、滞在型観光が定着していることがわかる。

2) 旅行ルートについて

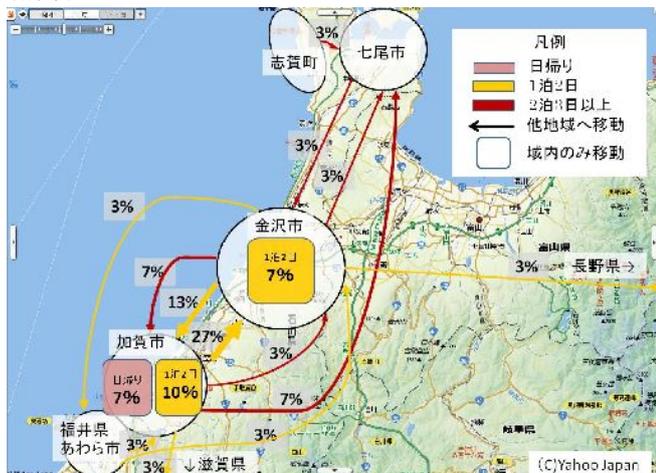


図-2 石川県への観光客の旅行ルート

石川県への観光客の旅行ルートを図-2 に表す。白色円が市町村を示し、矢印は観光客の移動を示している。また、茶色が日帰り、黄色が1泊2日、赤色が2泊3日以上を示し、数値は全体の何パーセントの観光客がその間の移動をしていたかを示している。

域内でのみの移動は少なく、市や県を跨いでの移動が多くみられる。

3) 移動手段について

移動手段では、両県とも公共交通が多くなっている。名古屋と違い地下鉄網が発達していない石川県ではバスでの観光が主であることがわかる。

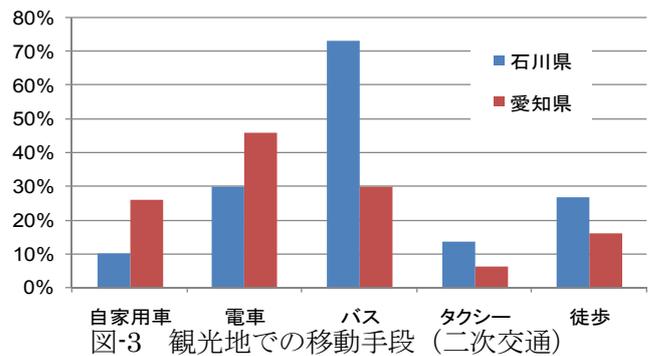


図-3 観光地での移動手段 (二次交通)

5. 広域周遊や旅行期間延長を促す方策

石川では多くの観光客が旅行期間中、公共交通機関を使い移動していたことから、観光客が自分のプラン通り周れるよう、観光地間を繋げるような二次交通を充実させることが周遊を促すと考えられる。しかし、名古屋は二次交通が充実しているが日帰りの観光客が多かった。その理由として、宿泊旅行の観光客の割合が多かった石川県の旅行理由の多くが「温泉」であったことから、「温泉」のような宿泊と密接な関係がある観光の活性化も同時に行っていくことが観光圏形成において有効であると考えられる。旅行形態が個人旅行主流になってきている今、以前の団体旅行客をターゲットにした観光からの脱却も観光圏整備を行う際に重要になってくる。地域間連携においては同じテーマや目的などをつくり、圏域内の観光政策の方向性を統一することで観光圏整備事業の効率化が期待できる。

6. おわりに

今回の旅行行動調査では石川県の指標数が少なく、観光行動の実態把握には十分といえない。しかし、今回の成果を踏まえて研究を進め、今後は旅行周遊行動の決定要因をさらに詳しく明らかにしたい。また、発表当日までに名古屋市近郊の温泉地にて旅行行動調査を実地し、石川県の旅行ルートとの比較を行う。

【参考文献】

- 1) 奥村誠・塚井誠人：観光圏形成に向けた観光資源の地域間連携に関する研究，土木計画学会研究・論文集，Vol.25，no.2，pp.349-355，2008
- 2) 本間裕大・栗田治：複数目的地同時決定プロセスを考慮した周遊モデルの構築-国内観光流動データに基づく分析例-，(社)日本都市計画学会，都市計画論文集，No.41-3，pp.187-191，2006